



日本共産党 市議会報告



2013年11月4日 第1266号
【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526

minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269

m5mise@jcom.
home.ne.jp

日本共産党 発議提出

来年4月からの 消費税増税は中止を

ブラック企業は 一掃よ!



日本共産党
カクサン部!

個人消費が停滞している中で所得を奪う消費税増税を強行すれば、日本経済は取り返しのつかない打撃を受けます。1997年の大増税は、消費税を3%から5%へと増税し、約5兆円。所得税・住民税の増税で約2兆円など、合計9兆円の負担増でした。

来年4月からの消費税率8%で約8兆円、10%では13・5兆円、更に年金、医療

消費税増税は総額13・5兆円
保険料値上げで総額20兆円に

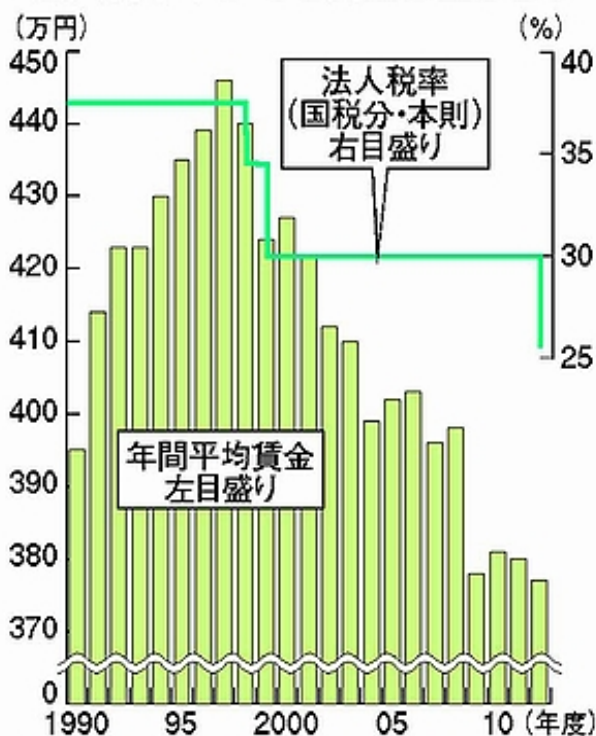
9月9日に改定値が発表されましたが、GDP全体の6割を占める個人消費は速報値から下方修正され、住宅投資もマイナス幅が拡大しています。

消費税増税は、4月～6月期の国内総生産(GDP)を安倍政権は判断材料にするとしています。

増税判断材料GDP 個人消費は下方修正

9月議会で日本共産党市議団は、消費税増税中止を求める意見書、政治の責任でブラック企業の一掃を求める意見書(裏面参照)を他会派にも呼びかけて発議提案をしました。

法人税率下げても賃金は上がらず



年間賃金は厚生労働省「毎月勤労統計」、法人税率は財務省資料から作成

などの保険料値上げによる負担増をあわせると、年間20兆円もの大負担となり「史上最大の増税」となります。1990年～97年には、労働者の平均年収は50万円増えていました。ところが、97年の大増税によって、家計の底が抜け、景気が一気に落ち込み、長期にわたる「デフレ不況」の引き金となりました。97年をピークに国民の所得

法人税減収の穴埋め 消費税増税

89年4月に消費税が導入され2011年度までに約251兆円の税収がありました。が、同時期の法人3税の減収は233兆円です。消費税は社会保障や借金払いのためには使われず、法人税減収の穴埋めに使われてきたというのが実態です。

は減り続け、労働者の平均年収は70万円も減少しています。労働者の月給が14カ月連続で前年を下回るなど、所得の減少傾向は続いたままです。



政治の責任で「ブラック企業」の一掃を

過酷な労働環境の下で、若者を心身の限界まで働かせて使い捨てる「ブラック企業」を無くすために、9月議会に意見書を発議提案しました。

議案提案権の提出 ブラック企業規制法案

日本共産党は今年7月の参議院選挙でも国政の大問題として訴え、10月には、参議院選挙の前進で獲得した議案提案権を活用して、国会に「ブラック企業規制法案」を提出しました。

労働者を保護する ルールが弱い

現在の労働基準法では、残業の上限がなく、労使協定を結べば、企業は思うがまま長時間残業を命じることができることになります。

また、企業に労働時間の把握や管理を義務付ける規定がないことも「サービス残業」の横行を許すことになっていきます。

異常な日本の労働環境

厚生労働省が6月に発表した2012年度の労災認定件数は、仕事のストレスなどによる精神疾患による労災認定者は475人(うち自殺者93人)で、前年度比46%増で過去最多の事態です。

労災認定された人の残業時間は、月100時間〜120時間未満が66人、120時間以上〜140時間未満が46人、160時間以上が46人となっており、入社して2ヵ月後に過労自殺した26歳の女性、深夜残業が月140時間を超える勤務状態だったといわれています。

29歳以下の若者の自殺者が21人もいるのも重大です。
**国連の「社会権規約委員会」
長時間労働防止を勧告**

このような異常な日本の労働環境を懸念して、5月に人権問題等を扱っている国連の社会権規約委員会は、長時間労働などが原因の過労死や自殺について、日本政府に懸念を示し、対策を防止する措置を講じるよう勧告するほど深刻です。

労働時間の規制緩和 解雇自由化を許さない

若者を酷使し「使い捨て」する「ブラック企業」対策として、厚生労働省は、初めて9月を集中月間に設定して取り組みを実施し、4000社の実態調査を始めることになったのです。

若者たちが、泣き寝入りせず、勇気ある告発運動に立ち上がったことが、社会問題になり政府を動かしたといえます。

ところが、政府は大企業の要望に沿った「成長戦略」として、長時間残業を助長する労働時間の規制緩和や解雇自由化を図ろうとしています。これでは「ブラック企業」の根絶どころか、拍車をかけるものであり、許されるものではありません。


ブラック企業規制法案のポイント

- ①長時間労働の是正
- ②労働条件などの情報公開
- ③パワハラをやめさせる

2013年
9月議会



日本共産党提出の意見書に対する各政党・会派の態度

2013年 9月議会				日本共産党		公明党		復興浦安		きらり浦安		みらい		無会派					○：賛成	●：反対	議長：議長		
				元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	田村耕作	中村理香子	岡本善徳	醍醐誠一	西山幸男	岡野純子	辻田明	末益隆志	宮坂奈緒	芦田由江	宝新	西川嘉純				深作勇	水野実
日本共産党提出の意見書に対する各政党・会派の態度																							
消費税増税中止を求める意見書				○	○	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	○	否決 5対15
政治の責任で「ブラック企業」の一掃を求める意見書				○	○	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	否決 3対17